

平成14年12月期 第3四半期決算短信(連結)

平成14年11月18日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9449 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.gmo.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 姫路 芳宏 TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月第3四半期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年9月30日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年第3四半期	9,001 ( 37.8 )	856 ( 254.5 )	740 ( 190.4 )
13年第3四半期	6,532 ( - )	241 ( - )	254 ( - )
13年12月期	9,174	274	167

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年第3四半期	242 ( - )	8 77	-
13年第3四半期	51 ( - )	2 01	-
13年12月期	113	4 36	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年第3四半期 100百万円  
 13年第3四半期 31百万円 13年12月期 80百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年第3四半期 27,627,289株  
 13年第3四半期 25,476,968株 13年12月期 25,952,035株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年第3四半期	13,205	9,019	68.3	326 00
13年第3四半期	14,490	8,926	61.6	331 12
13年12月期	14,107	8,850	62.7	326 18

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月第3四半期 28,364,394株  
 13年12月第3四半期 26,956,794株 13年12月期 27,308,794株  
 期末自己株式数 14年12月第3四半期 695,747株 13年12月第3四半期 21,144株 13年12月期 175,744株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年第3四半期	739	462	820	5,391
13年第3四半期	76	3,440	1,601	5,566
13年12月期	164	1,632	318	5,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期 通期	12,100	1,150	1,000	330

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社7社と関連会社2社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附随する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I x P（インターネットプロバイダ）関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 (株)アイル( 1 )
	ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)まぐクリック
	オプトインメール・メールリングリストの運営とメールリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	壁紙ドットコム(株)
	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事業	ジーエムオーマガジnz(株) ( 2 )
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	(株)第一通信
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)マグフォース
	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用	(株)ユーキャストコミュニケーションズ( 3 )
	インターネット会員向メールマガジン配信、会員向WEB サイト運営インターネットを活用したマーケティングプランの企画、実施、分析 他	イディアキューブ(株)

- ( 1 ) (株)アイルは、(株)アイルを存続会社として平成 14 年 7 月 1 日をもって、ラビッドサイト(株)と合併しております。
- ( 2 ) (株)クリックメールは休眠状態でありましたが、14 年 8 月 1 日よりジーエムオーマガジnz(株)に社名変更を行い、営業を再開しております。
- ( 3 ) (株)ユーキャストコミュニケーションズは金額的重要性が大きくなったことにより、当期より持分法適用関連会社となっております。

連結子会社及び関連会社の一覧

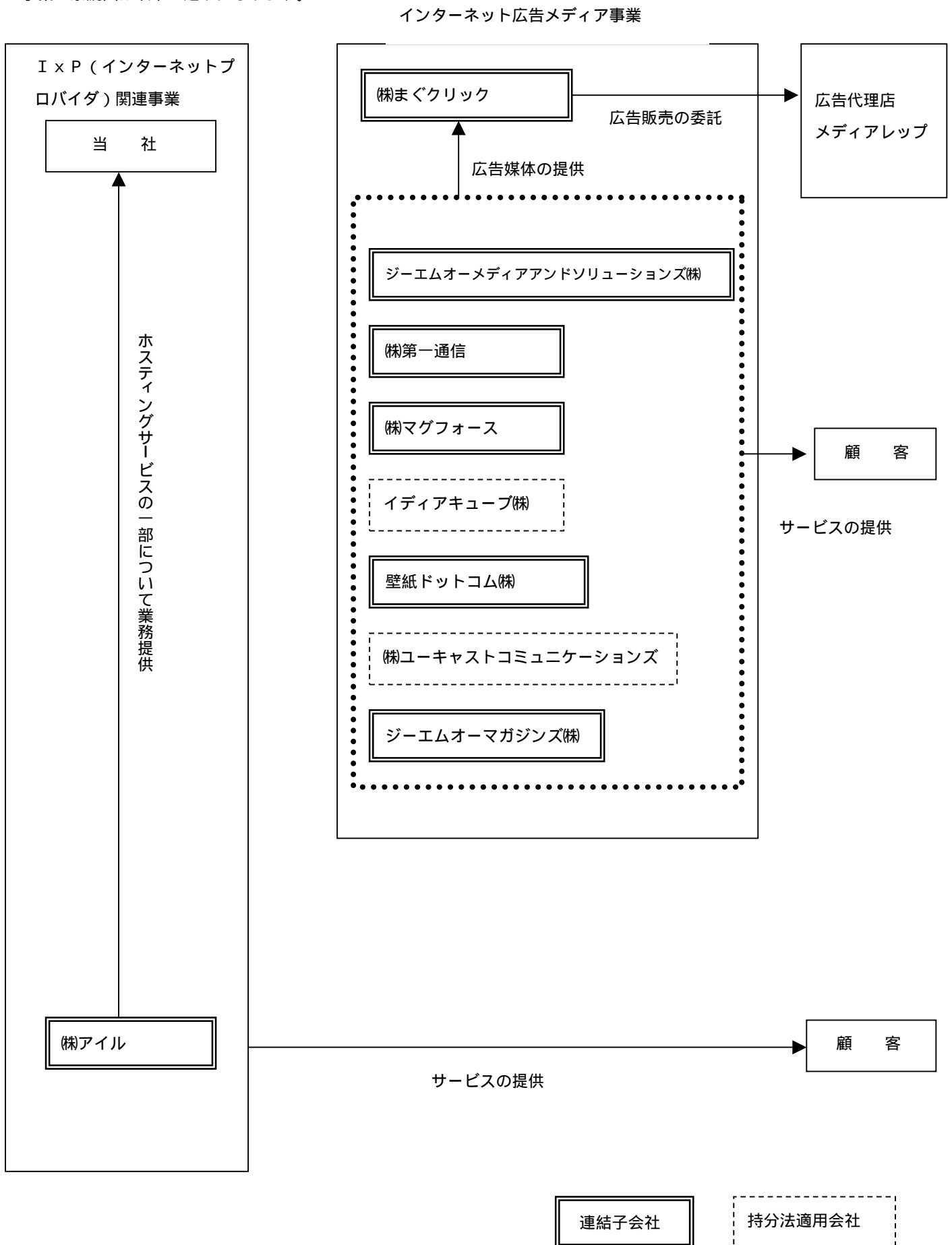
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
(株)アイル( 1)	82.6%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック( 2)	37.0% [ 25.2 ]	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
ジーエムオーメディアアンド ソリューションズ(株)( 3)	81.5%	連結子会社	オプトインメール・メールリストを主要広告 媒体とする電子メール広告配信サービス
壁紙ドットコム(株)	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提 供するサービス
ジーエムオーマガジンス(株) ( 4)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事 業
(株)第一通信( 5)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービスおよび通信事業者代理 店業務
(株)マグフォース	( 96.0% )	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広 告配信サービス
(株)ユーキャストコミュニケー ションズ( 6)	47.6%	持分法適用関連 会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開 発・運用
イディアキューブ(株)	( 35.0% )	持分法適用関連 会社	インターネット会員向メールマガジン配信、会員 向WEB サイト運営 インターネットを活用したマーケティングブラン の企画、実施、分析 他

( )

1. (株)アイルは、(株)アイルを存続会社として平成14年7月をもって、ラピッドサイト(株)と合併しております。  
なお、ラピッドサイト(株)は、(株)アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得を行い、  
平成14年4月において当社が株式交換により完全子会社化しております。
2. (株)まぐクリックの当社持株比率は37.0%ではありますが、実質的に支配している関係にあると認められるため、  
連結子会社としております。  
また、(株)まぐクリックは、(株)まぐクリックを存続会社として、平成14年1月をもって、メディアレップドットコ  
ム(株)と合併いたしました。  
(株)まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。
3. フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、(株)マグプロモーションは平成14年4月にフリーエムエルドットコ  
ム(株)を存続会社として合併を行ったことより持株比率が81.5%に増加しております。なお、合併期日において存  
続会社の社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)に変更しております。
4. (株)クリックメールは休眠状態でありましたが、14年8月1日よりジーエムオーマガジンス(株)に社名変更を行い、  
営業を再開しております。
5. (株)第一通信は平成14年2月において当社が株式交換により完全子会社化しております。
6. (株)ユーキャストコミュニケーションズは当期より持分法適用関連会社となっております。
7. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密者の所有割合、(内書)は間接所有割合であります。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は以下の通りになります。

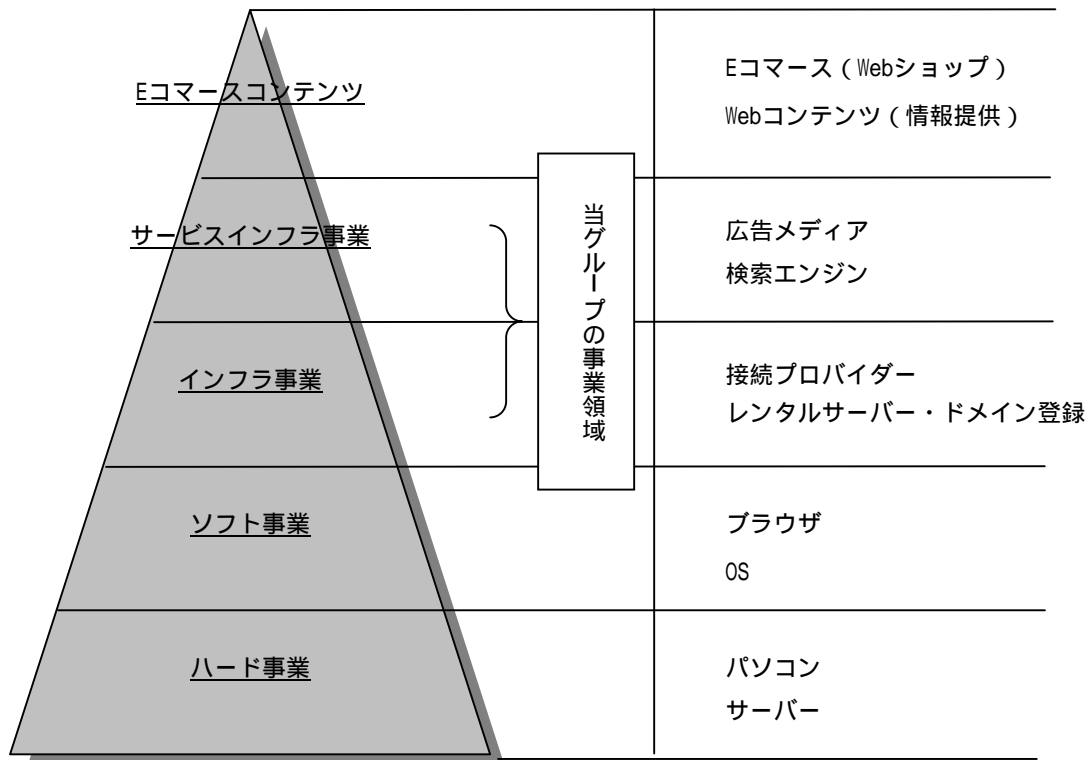


# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当グループの事業領域）



## 2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

## 3.中長期的な経営戦略

当グループは、レンタルサーバー市場、ドメイン市場においては圧倒的なシェアを持っておりますが、今後もこの地位を確立し、長期にわたって安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。アクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業に経営資源を集中し、オプトインメールメディアの充実、販売力の強化により、主力事業としての地位を確立させてまいります。

デスクトップメディア（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

一方で、コストの外注化等による経費削減努力により収益性の向上を図ってまいります。

## 4.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大するなかで、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、人事評価制度と管理会計の整備充実、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

## 5.会社の対処すべき課題

### 企業グループの再編による経営効率の改善

当グループは前年度におけるM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大いたしました。今後は獲得した経営資源の効率的な運用が課題であると考えております。このため前年度よりグループの再編・統合による経営効率の改善を進めてまいりましたが、今後もグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべく重複性の排除、事業間の相乗効果の追求により経営資源を最大活用していきたいと考えております。

### 販売チャンネルの多角化による販売力の強化

当グループのマーケティングは「プル型マーケティング」（主にインターネット上における広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸軸としてまいります。代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

### 顧客満足度の向上

インターネット業界における競争化が激しくなる今後の状況を考えますと、継続的にサービスのご利用を頂くための顧客満足度の向上は必須の課題であると考えております。このため、品質の向上、お客様へのサポート体制の充実化、お客様とのコミュニケーションの促進によりさらに顧客満足度を向上させることを全社的な課題として取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

当第3四半期連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年9月30日）の経営成績及び財政状態について、下記の通りお知らせいたします。

### 1. 当第3四半期連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年9月30日）の経営成績及び財政状態

当第3四半期連結会計期間における経済状況を概観しますと、米国を中心として世界経済は減速しており、わが国においても、雇用情勢の悪化、企業活動における設備投資の減少基調、個人消費の低迷が続き、景気は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、わが国のインターネットの普及は、平成14年9月に世帯利用率が49.9%に達し、インターネット利用人口が5,406万人と推定されており（株式会社ビデオリサーチネットコム調べ）、厳しい環境下においても着実に拡大しつつあります。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの場の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、以下のような事業展開を行っております。

平成7年からサービスを開始した「interQ ORIGINAL」の提供を終了する一方で、Webサイト制作プロデュース実績、日本最大級のクリエイター・エージェンシーである株式会社クリーク・アンド・リバー社と法人向けホームページ制作事業にて業務提携を行う旨合意し、ホームページの制作から運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供する「おまかせWeb」事業を開始しました。さらに8月にGMOマガジズ株式会社を設立し、メディアコンテンツ事業、イーコマース事業への進出も視野に入れ、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。

一方、昨年展開しておりましたM&A戦略の効果を最大限発揮すべく、グループ再編を進め、4月にインターネット広告メディア事業において、フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、マグプロモーション(株)のグループ会社3社の合併等を行い、7月にはインターネットプロバイダ関連事業において(株)アイル、ラピッドサイト(株)を合併するなど、経営資源の集約を図り収益性の向上を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当四半期までの連結会計期間の経営成績及び財政状態は以下になっております。

#### 経営成績

連結売上高は9,001百万円（対前年同期比37.8%増）となりました。また、連結営業利益は856百万円（対前年同期比254.5%増）となり、連結経常利益につきましては740百万円（対前年同期比190.4%増）となりました。

連結当期純利益につきましては、アクセスポイントの撤去費用(93百万円)などの計上により、242百万円となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・I×P（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のサービス終了、「interQ MEMBERS」の会員数の伸びが鈍化したため、売上ベースでは減少としております。一方、サーバー事業においては、(株)アイル並びにラピッドサイト(株)が連結対象となりサーバー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。その結果として、売上高は6,222百万円となり、営業利益は586百万円となりました。

##### ・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である(株)まくクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)、(株)第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。この結果、売上高は2,811百万円、営業利益は269百万円となりました。

#### 財政状態

##### <資産、負債及び資本の状況>

平成14年9月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成13年9月30日現在のものと比較し、重要な変動がある項目は以下のとおりであります。

固定資産のうち「営業権」が168百万円増加しております。これは主に連結子会社である(株)ジーエムオーメディアアンドソリューションズにおける営業の譲受けによるものであります。

投資その他の資産のうち「投資有価証券」が2,001百万円減少しております。これは主にサイバーエージェント社株式の売却によるものであります。

固定負債のうち「長期借入金」が1,387百万円減少しております。これは、銀行借入れの返済による減少であります。

< キャッシュフローの状況 >

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュフロー」は売上債権224百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を700百万円計上し、法人税等の支払額が279百万円に減少したこと等により、結果として739百万円（対前年同期比861.3%増）の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に投融資及び無形固定資産の購入541百万円等により462百万円（対前年同期比86.5%減）の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入金の返済732百万円等により820百万円（前四半期連結会計期間は1,601百万円の収入）の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,391百万円となりました。

3. 平成14年12月度の通期見通し

通期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	平成14年12月度 通 期	対前年同期増減率	平成13年12月度 通 期
	百万円	%	百万円
売 上 高	12,100	31.9	9,174
営 業 利 益	1,150	318.4	274
経 常 利 益	1,000	498.5	167
当 期 純 利 益	330	-	113

・単体業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	平成14年12月度 通 期	対前年同期増減率	平成13年12月度 通 期
	百万円	%	百万円
売 上 高	6,590	4.8	6,925
営 業 利 益	475	22.6	613
経 常 利 益	455	19.9	568
当 期 純 利 益	200	233.1	60



(ご参考)

**四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)**

(単位:百万円)

	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期	14年第3四半期
営業収益	2,316	2,641	2,893	3,032	3,076
営業利益	15	33	202	333	320
経常利益	100	87	189	269	281
当期純利益	10	62	39	91	111
総資産	14,490	14,107	13,792	13,279	13,205
株主資本	8,926	8,850	9,096	9,046	9,019

**四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)**

(単位:百万円)

	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期	14年第3四半期
営業収益	1,646	1,685	1,624	1,708	1,631
営業利益	104	163	87	155	122
経常利益	97	151	75	153	118
当期純利益	52	112	27	37	95
総資産	10,894	9,628	9,924	9,382	9,233
株主資本	8,557	8,355	8,586	8,461	8,421

(ご参考)

### サービス別収益の内訳(個別ベース)

当社単体決算では、営業収益は4,964百万円(前期比5.2%減)、営業利益は366百万円(前期比18.6%減)となり、経常利益は346百万円(前期比16.7%減)で当期利益は160百万円(前期比6.9%減)となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

期 別 品 目	前第3四半期 ( 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日 )		当第3四半期 ( 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日 )		増 減 ( は減 )		
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	
interQ MEMBERS・ B B online	人 ( ) 122,336	千円 785,302	人 ( ) 121,076	千円 676,154	人 1,260	千円 109,148	
interQ ORIGINAL	千コール 446	千円 93,744	千コール (注) -	千円 -	千コール 446	千円 93,744	
interQ OFFICE・OEM・ BroadServer	件 ( ) 11,455	千円 353,361	件 ( ) 12,935	千円 413,974	件 1,480	千円 60,613	
お名前 .com	ドメイン 登録	件 16,862	千円 161,608	件 13,908	千円 171,595	件 2,954	千円 9,987
	レンタル サーバー	件 ( ) 22,287	千円 135,367	件 ( ) 35,432	千円 172,661	件 13,145	千円 37,294
まるごとサーバー	件 ( ) 692	千円 108,411	件 ( ) 1,007	千円 173,147	件 315	千円 64,736	
小 計		千円 1,637,796		千円 1,607,533		千円 30,263	
そ の 他		千円 8,926		千円 24,180		千円 15,254	
合 計		千円 1,646,722		千円 1,631,713		千円 15,009	

期 別 品 目	前第3四半期累計 ( 自平成13年1月 1日 至平成13年9月30日 )		当第3四半期累計 ( 自平成14年1月 1日 至平成14年9月30日 )		増 減 ( は減 )		
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	
interQ MEMBERS・ B B online	人 ( ) 122,336	千円 2,366,223	人 ( ) 121,076	千円 2,122,510	人 1,260	千円 243,713	
interQ ORIGINAL	千コール 1,549	千円 336,905	千コール (注)97	千円 21,199	千コール 1,452	千円 315,706	
interQ OFFICE・OEM・ BroadServer	件 ( ) 11,455	千円 1,080,888	件 ( ) 12,935	千円 1,144,417	件 1,480	千円 63,529	
お名前 .com	ドメイン 登録	件 82,269	千円 792,287	件 56,101	千円 626,814	件 26,168	千円 165,473
	レンタル サーバー	件 ( ) 22,287	千円 361,775	件 ( ) 35,432	千円 505,072	件 13,145	千円 143,297
まるごとサーバー	件 ( ) 692	千円 264,868	件 ( ) 1,007	千円 475,638	件 315	千円 210,770	
小 計		千円 5,202,948		千円 4,895,652		千円 307,296	
そ の 他		千円 36,266		千円 69,126		千円 32,860	
合 計		千円 5,239,215		千円 4,964,779		千円 274,436	

( )当四半期期末時点における継続取引のある会員数であります。

(注) interQ ORIGINALサービスは、平成14年1月22日をもちましてサービスを終了させていただいております。

1. 四半期連結務諸表等

四半期連結貸借対照表(未監査)

(単位：千円)

科目	前四半期連結会計年度 平成13年9月30日現在		当四半期連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,563,312		5,488,508		6,059,988	
2. 受取手形及び売掛金	1,639,116		1,875,378		1,884,987	
3. 有価証券	1,190,729		-		-	
4. たな卸資産	6,138		10,117		5,753	
5. 繰延税金資産	191,179		404,725		431,430	
6. 短期貸付金	-		72,250		-	
7. その他	549,061		481,812		567,255	
貸倒引当金	360,928		433,236		357,429	
流動資産合計	7,778,609	53.7	7,899,556	59.8	8,591,985	60.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	69,272		51,928		56,387	
(2) 工具器具及び備品	172,944		127,299		184,228	
(3) その他	84,689		71		338	
有形固定資産合計	326,906	2.3	179,298	1.4	240,953	1.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	24,674		192,853		22,207	
(2) ソフトウェア	417,218		668,460		559,161	
(3) 連結調整勘定	443,807		231,798		457,981	
(4) その他	186,718		377,895		275,252	
無形固定資産合計	1,072,419	7.4	1,471,008	11.1	1,314,602	9.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,425,393		2,406,893		2,586,038	
(2) 保証金	547,690		575,268		621,540	
(3) 繰延税金資産	199,859		521,248		606,872	
(4) その他	139,732		167,696		163,289	
貸倒引当金	-		15,000		17,879	
投資その他の資産合計	5,312,676	36.6	3,656,107	27.7	3,959,862	28.1
固定資産合計	6,712,002	46.3	5,306,414	40.2	5,515,418	39.1
資産合計	14,490,612	100.0	13,205,970	100.0	14,107,404	100.0

(単位：千円)

科目	前四半期連結会計年度 平成13年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	106,967		134,773		230,484	
2. 1年以内返済予定長期借入金	370,000		-		193,984	
3. 1年以内償還予定社債	-		500		500	
4. 未払金	468,137		681,719		807,423	
5. 未払法人税等	63,567		93,195		152,866	
6. 賞与引当金	18,200		22,728		7,951	
7. 前受金	-		505,320		-	
8. その他	557,505		160,675		588,273	
流動負債合計	1,584,378	10.9	1,598,911	12.1	1,981,484	14.0
固定負債						
1. 社債	500		-		-	
2. 長期借入金	1,387,500		-		538,103	
3. その他	16,219		23,782		17,514	
固定負債合計	1,404,219	9.7	23,782	0.2	555,617	4.0
負債合計	2,988,597	20.6	1,622,694	12.3	2,537,102	18.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,575,998	17.8	2,563,283	19.4	2,719,933	19.3
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,293,530	22.7	-		3,311,130	23.5
資本準備金	4,158,534	28.7	-		4,160,091	29.5
連結剰余金	1,504,662	10.4	-		1,487,421	10.5
自己株式	30,710	0.2	-		108,274	0.8
資本合計	8,926,016	61.6	-		8,850,369	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計	14,490,612	100.0	-		14,107,404	100.0
資本金			3,311,130	25.1		
資本剰余金			4,432,990	33.6		
利益剰余金			1,693,037	12.8		
その他有価証券評価差額金			52,321	0.4		
自己株式			364,844	2.8		
資本合計			9,019,992	68.3		
負債、少数株主持分及び資本合計			13,205,970	100.0		

四半期連結損益計算書(未監査)

(単位:千円)

科目	期別	前四半期連結会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年9月30日		当四半期連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		金額	百分比 %	金額	百分比 %	金額	百分比 %
営業収益		6,532,552	100.0	9,001,914	100.0	9,174,289	100.0
事業費		3,233,153	49.5	3,735,152	41.5	4,456,943	48.6
販売費及び一般管理費		3,057,719	46.8	4,409,922	49.0	4,442,492	48.4
営業利益		241,679	3.7	856,840	9.5	274,854	3.0
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		9,719		5,901		10,180	
2. 受取手数料		-		4,208		5,396	
3. 為替差益		-		2,573		-	
4. 雇用開発助成金		-		-		6,280	
5. 持分法による投資利益		31,268		-		-	
6. その他		26,771	1.0	17,259	0.3	23,967	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		9,644		8,160		22,192	
2. 新株発行費		13,147		4,169		14,722	
3. 自己株式売却損		2,098		-		2,098	
4. 持分法による投資損失		-		100,836		80,426	
5. 貸倒引当金繰入額		18,110		1,623		17,662	
6. その他の営業外費用		11,515	0.8	31,556	1.6	16,499	1.7
経常利益		254,922	3.9	740,437	8.2	167,076	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		3,318		-	
2. 関係会社株式売却益		-		40,594		-	
3. 投資有価証券売却益		-		27,422		92,492	
4. 賞与引当金戻入益		238	0.0	-	0.7	92,492	1.0
特別損失							
1. 前期損益修正損		-		3,959		-	
2. 固定資産売却損		5,964		16		5,964	
3. 固定資産除却損		76,809		4,549		123,343	
4. A P撤去損失		-		93,877		-	
5. 投資有価証券評価損		68,064		9,066		309,965	
6. 投資有価証券売却損		-		-		10,176	
7. 出資金評価損		30,000		-		30,000	
8. 持分変動に伴うみなし売却損		38,391		-		38,391	
9. 解約精算金		-		-		27,536	
10. 移転関連損失		15,540	3.6	-	1.2	545,378	5.9
税金等調整前四半期純利益 又は当期純損失( )		20,389	0.3	700,301	7.7	285,809	3.1
法人税、住民税及び事業税		188,532		260,086		308,035	
過年度法人税、住民税及び 事業税		-		-		28,524	
法人税等調整額		40,468	2.2	146,240	4.5	391,587	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )		76,446	1.1	51,816	0.6	60,426	0.7
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )		51,227	0.8	242,158	2.6	113,306	1.2

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前四半期連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 9月30日		当四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,695,375		-		1,695,375
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社の増加による 剰余金増加高	3,877		-		-	
2. 持分法適用会社減少によ る剰余金増加高	-	3,877	-		72,413	72,413
連結剰余金減少高						
1. 配当金	125,484		-		125,484	
2. 役員賞与	10,000		-		10,000	
3. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高	1,193		-		1,193	
4. 連結子会社の増加による 剰余金減少高	-		-		23,698	
5. 合併引継未処理損失	6,685	143,363	-	-	6,685	167,060
当期純利益又は 中間純損失( )		51,227		-		113,306
連結剰余金中間期末(期末) 残高		1,504,662		-		1,487,421
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-		4,160,091		-
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による新株式の発行	-	-	272,898	272,898	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		4,432,990		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-		1,487,421		-
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			242,158			
2. 合併による剰余金増加高	-	-	140,050	382,208	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		54,266		-	
2. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高	-		43,872		-	
3. 合併引継未処理損失	-	-	78,454	176,592	-	-
連結剰余金中間期末(期末) 残高		-		1,693,037		-

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前四半期連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益 ( は純損失)		20,389	700,301	285,809
減価償却費		126,785	219,226	186,287
固定資産除却損		76,809	4,549	123,343
固定資産売却損		5,964	16	5,964
連結調整勘定償却額		52,971	55,741	77,650
A P 撤去損失		-	53,179	-
貸倒引当金の増加額		64,550	307,228	74,953
自己株式売却損		2,098	-	2,098
投資有価証券売却益		-	68,016	92,492
投資有価証券売却損		-	-	10,176
受取利息及び受取配当金		9,719	5,901	15,576
支払利息		9,644	8,160	22,192
為替差益		1,955	2,573	369
新株発行費		-	4,169	14,722
投資有価証券評価損		68,064	9,066	309,965
出資金評価損		30,000	-	30,000
固定資産売却益		-	3,318	-
持分法による投資損益		31,268	100,836	80,426
持分変動によるみなし売却損益		38,391	-	38,391
売上債権の増減額		643,877	224,691	543,311
その他資産の増減額		14,352	28,232	140,071
仕入債務の増減額		3,338	95,711	22,353
その他の負債の増減額		210,200	71,441	303,166
役員賞与の支払額		10,000	-	10,000
小計		858,711	1,019,054	620,204
利息及び配当金の受取額		12,994	4,891	17,830
利息の支払額		14,552	4,982	24,096
法人税等の支払額		780,218	279,382	778,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,935	739,580	164,981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		206,776	98,768	206,776
定期預金の払戻しによる収入		188,557	126,244	188,557
有価証券の取得による支出		90,087	-	-
有形固定資産の取得による支出		195,608	25,738	143,050
有形固定資産の売却による収入		764	3,551	764
無形固定資産の取得による支出		285,651	541,953	520,822
無形固定資産の売却による収入		-	50	408
投資有価証券の取得による支出		2,544,945	295,656	2,437,523
投資有価証券の売却による収入		-	376,636	1,273,026
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得支出		-	-	97,132
株式交換による子会社資金の受入		59,516	-	432,021
出資金の取得による支出		41,649	-	41,649
貸付金の実行による支出		65,000	610,000	20,600
貸付金の回収による収入		-	556,600	8,800
その他投資活動による収入		127,685	119,725	125,096
その他投資活動による支出		387,217	73,412	387,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,440,412	462,722	1,632,240

(単位：千円)

科目	期別	前四半期連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		1,850,000	-	1,850,000
長期借入の返済による支出		92,500	732,087	1,285,000
株式の発行による収入		-	4,169	14,722
自己株式の取得による収支		30,829	31,345	107,214
配当金の支払額		125,484	53,260	124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,601,185	820,862	318,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,760,336	544,003	1,478,569
現金及び現金同等物の期首残高		7,284,892	5,935,243	7,284,892
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,000	-	116,767
合併による現金及び現金同等物の 増加額		12,153	-	12,153
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,566,708	5,391,239	5,935,243



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 当四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 11 社のうち、(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株) (旧フリーエムエルドットコム(株))、ジーエムオーマガジnz(株)(旧(株)クリックメール)、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、(株)第一通信、(株)マグフォースの 7 社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された 4 社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)まぐクリックと合併 1 社 メディアレップドットコム(株)</li> <li>・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)と合併 2 社 (株)マグプロモーション (株)メールイン</li> <li>・(株)アイルと合併 1 社 ラピッドサイト(株)</li> </ul> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期連結純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 4 社のうち、アイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))の 2 社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社 4 社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)及び関連会社 2 社(株)スカイリーネットワークス、Webkeepers Inc.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイルの決算日は 6 月 30 日であります。</p> <p>従って、当四半期決算日において当該連結子会社の四半期決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">期別</p> <p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">当四半期連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8～22年          工具器具及び備品 6～8年</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	期別 当四半期連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。